

財 政 の 中 期 見 通 し



令 和 7 年 10 月
財 政 課

目 次

1	本見通しを作成する趣旨等	p	3
2	本見通しの活用に係る考え方について	p	4
3	財源不足の推計（自然体）	p	5
4	実質公債費比率及び将来負担比率の推計（自然体）	p	8
4－1	実質公債費比率の推計（自然体）	p	8
4－2	将来負担比率の推計（自然体）	p	9
5	財源不足の推計（圧縮）	p	11
6	実質公債費比率及び将来負担比率の推計（圧縮）	p	14
6－1	実質公債費比率の推計（圧縮）	p	14
6－2	将来負担比率の推計（圧縮）	p	15

財政の中期見通しについて

令和7月10月6日
財 政 課

1 本見通しを作成する趣旨等

本見通しは、令和8年度当初予算編成における財源対策等の基礎として、国が想定する名目GDP成長率の見通しなど一定の仮定の下で試算を行い、今後の収支状況や主要な健全化指標等の傾向を明らかにすることで、将来を見据えた持続可能で安定的な財政運営を行うための参考として活用するもの。

【推計の期間】

- ・財源不足
令和8年度から令和12年度まで（5年間）
（2026年度） （2030年度）
- ・実質公債費比率及び将来負担比率
令和8年度から令和17年度まで（10年間）
（2026年度） （2035年度）

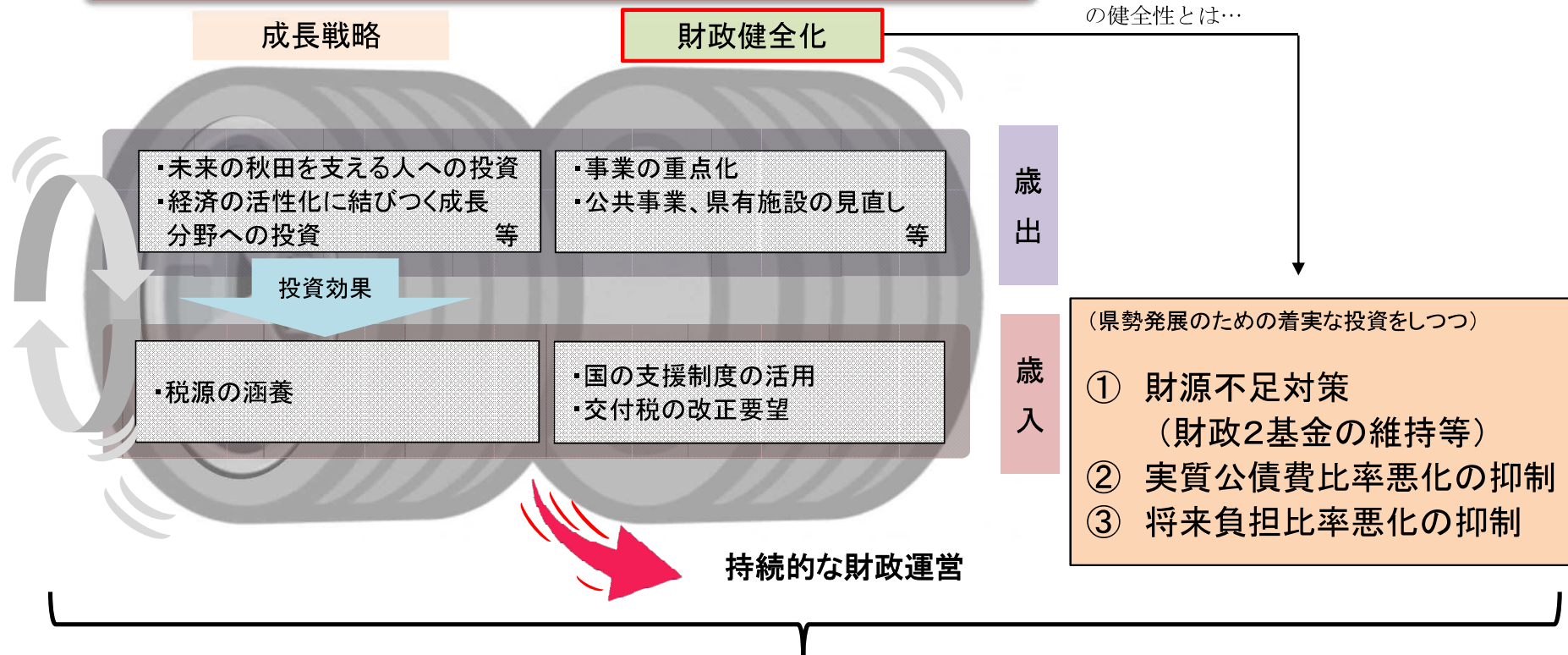
【留 意 点】

推計期間中の各項目の数値は、今後の経済情勢や国の地方財政対策のほか、財政需要の動向等により変動するものである。

2 本見通しの活用に係る考え方について

「未来への投資」の視点と「財政健全化」の視点を両輪とした取組

持続的な成長に向けた投資に必要な財源を生み出すために求められる、本県財政の健全性とは…



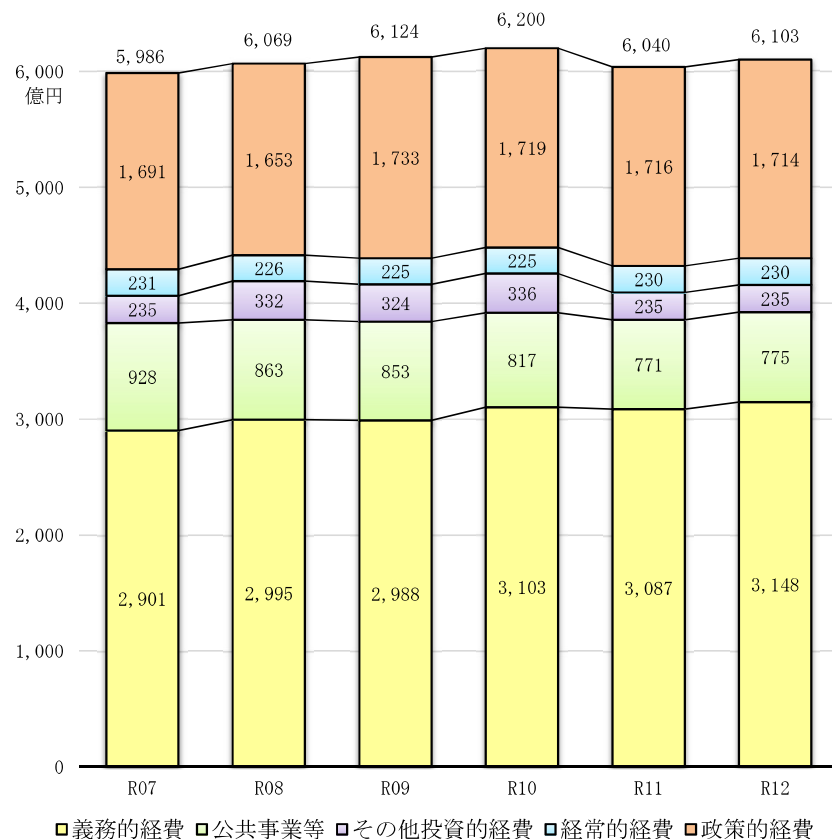
①～③の各指標や、それを構成する要素などについて自然体で将来推計を行い、現状のままではどうなるのかを整理。

↓

その上で、県施策の着実な遂行のため、維持・改善しなければならないポイントを整理し、改善すべき具体的な数値等を当初予算編成方針において示すこととする。

3 財源不足の推計（自然体）

一般会計歳出予算の見通し



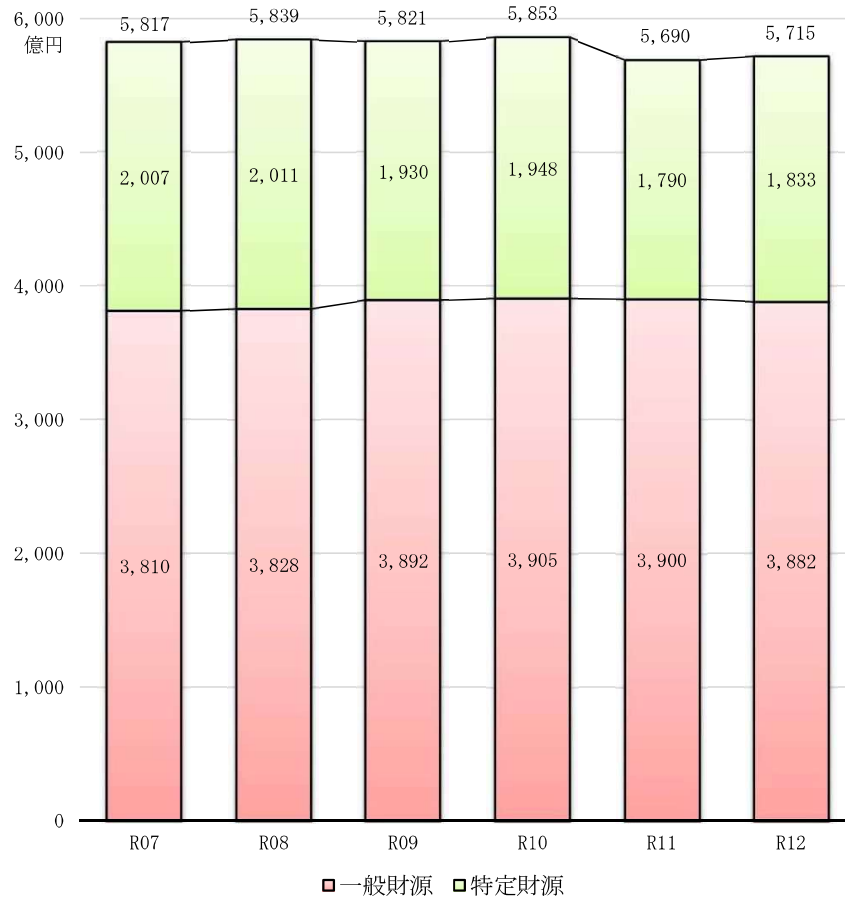
【歳出】

項目	各年度の設定条件
義務的経費	
人件費	・ 今後の職員数の見込みと定年延長による退職手当の増減のほか、給与改定による給与の伸びを見込んで推計。
公債費	・ 県債の既発分に係る元利償還金に、新規発行見込みに係る分を加えて推計。
清算金 交付金等	・ 歳入の地方消費税等と連動して推計。
政策的経費	・ 想定される大規模事業を個別に積み上げて推計。
公共事業等	
その他投資的経費	
経常的経費	

【歳出構造（自然体）の分析】

- 歳出総額は、退職手当の隔年度の増減があるものの、概ね増加傾向で推移する。
- 義務的経費については、人事委員会勧告による伸びを見込む人件費や金利の上昇による公債費の増などにより、大きく増加する。
- 政策的経費については、社会保障関係経費の増などにより、高止まりで推移する。
- 公共事業等については、令和7年度比で過年度発生分の災害復旧費の減少を見込むものの、国直轄ダム等の直轄事業の増加などにより、令和10年度まで800億円台で推移する。
- その他の投資的経費については、新県立体育館の整備が本格化することなどに伴い、令和8年度から令和10年度は300億円台で推移する。

一般会計歳入予算の見通し



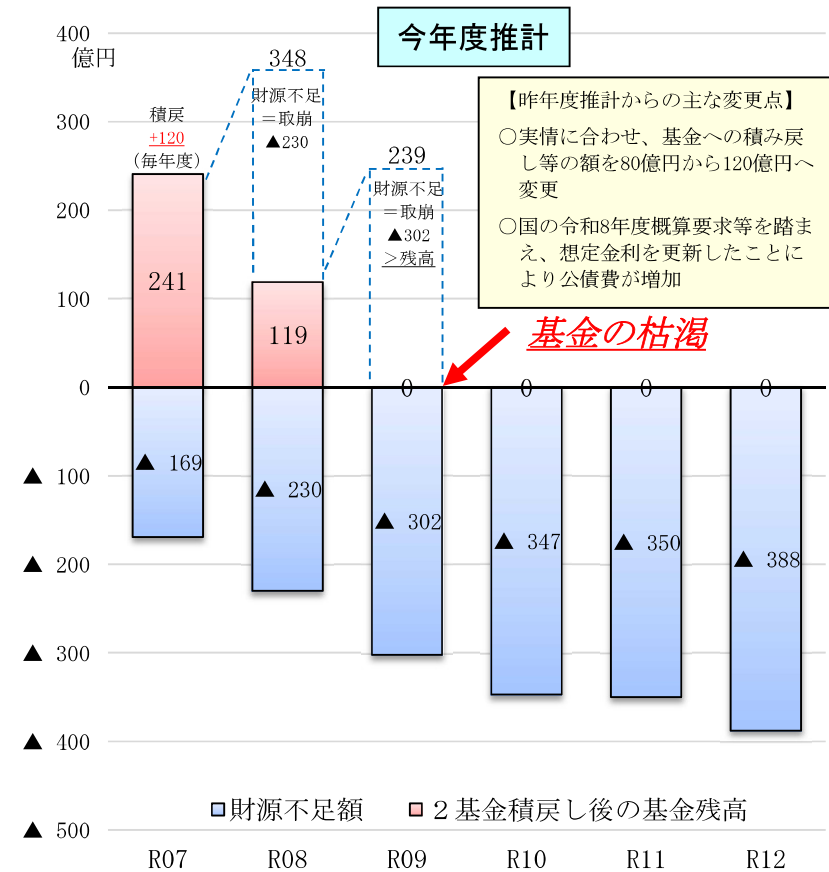
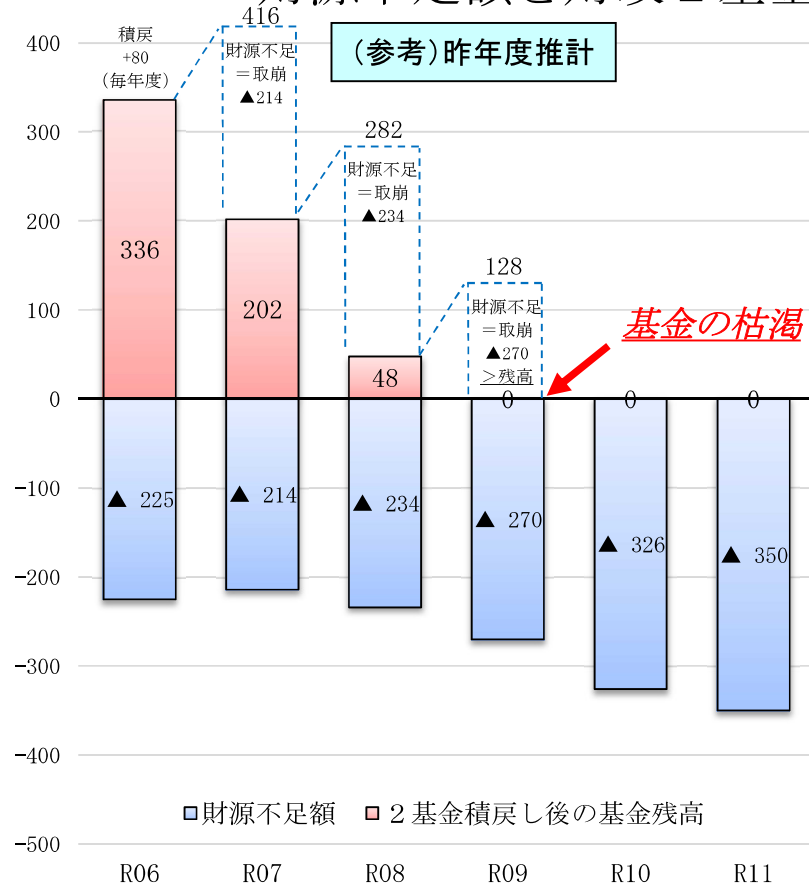
【歳入】

項目	各年度の設定条件
一般財源	
県税	・国の名目経済成長率見込み（※）や近年の実績を参考に推計 （※内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（過去投影ケース）
地方消費税 清算金	
地方交付税	・基準財政収入額は上記県税の推計等を基に推計。 ・基準財政需要額は給与改定や物価高騰のほか、人口減少による 影響等を踏まえて推計。
臨時財政対策債	
その他	・令和7年度予算等を基に推計。
特定財源	
国庫支出金	・人件費、社会保障関係経費、投資的経費等に連動。
県債 （臨財債除く）	・投資的経費等に連動。
その他	・事業費に連動

【歳入構造（自然体）の分析】

- 歳入総額は、令和10年度までは概ね横ばいで推移し、その後減少する。
- 一般財源については、地方交付税が社会保障関係経費や人件費の増などにより一時的に増加するものの、人口減少の影響により、この5年間で減少（R7予算：1,954億円→R12推計：1,944億円）する。一方、県税が増加（R7予算：1,021億円→R12推計：1,047億円）することにより、一般財源総額は微増すると見込まれる。
- 特定財源については、新県立体育館整備・運営事業等の事業量の減少などにより、令和11年度以降の国庫支出金や県債発行額が減少することにより、総額は減少すると見込まれる。

財源不足額と財政2基金年度末残高の見通し（自然体）



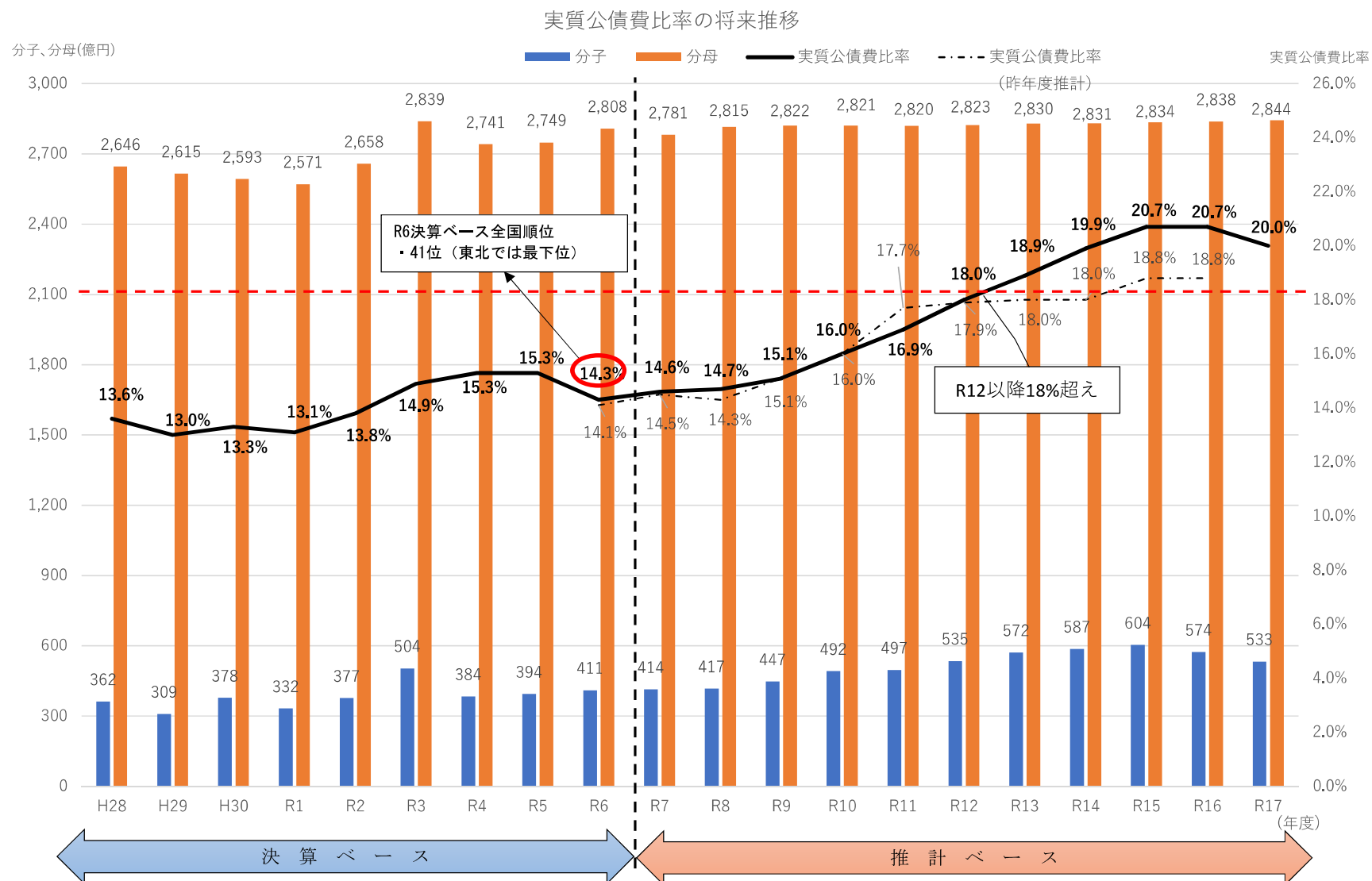
【今年度推計（自然体）の結果】

- 人事委員会勧告による伸びを見込む人件費や金利の上昇を見込む公債費など、義務的経費が大幅に増加することにより、財源不足額は今後急速に拡大し、令和9年度以降、300億円を超える規模になると見込まれる。
- 財政2基金の年度末残高については、毎年度の財政調整基金への積み戻し等を120億円と見込んでなお、急速に減少し、財政2基金の残高が枯渇することで令和9年度の予算編成が困難になることが見込まれる。
- このことを踏まえると、本県の財政は極めて危機的な状況であり、持続的な財政運営のため、歳出削減と歳入確保の両面で徹底的な取組を速やかに実施する必要がある。

4-1 実質公債費比率（3カ年平均）の推計（自然体）

【実質公債費比率（自然体）の分析】

- 財源不足推計（自然体）ベースでは、金利上昇により元利償還金が増加していくなどの影響で、今後、実質公債費比率は上昇基調になり、令和12年度で18.0%を超え、起債許可団体となる見込み。

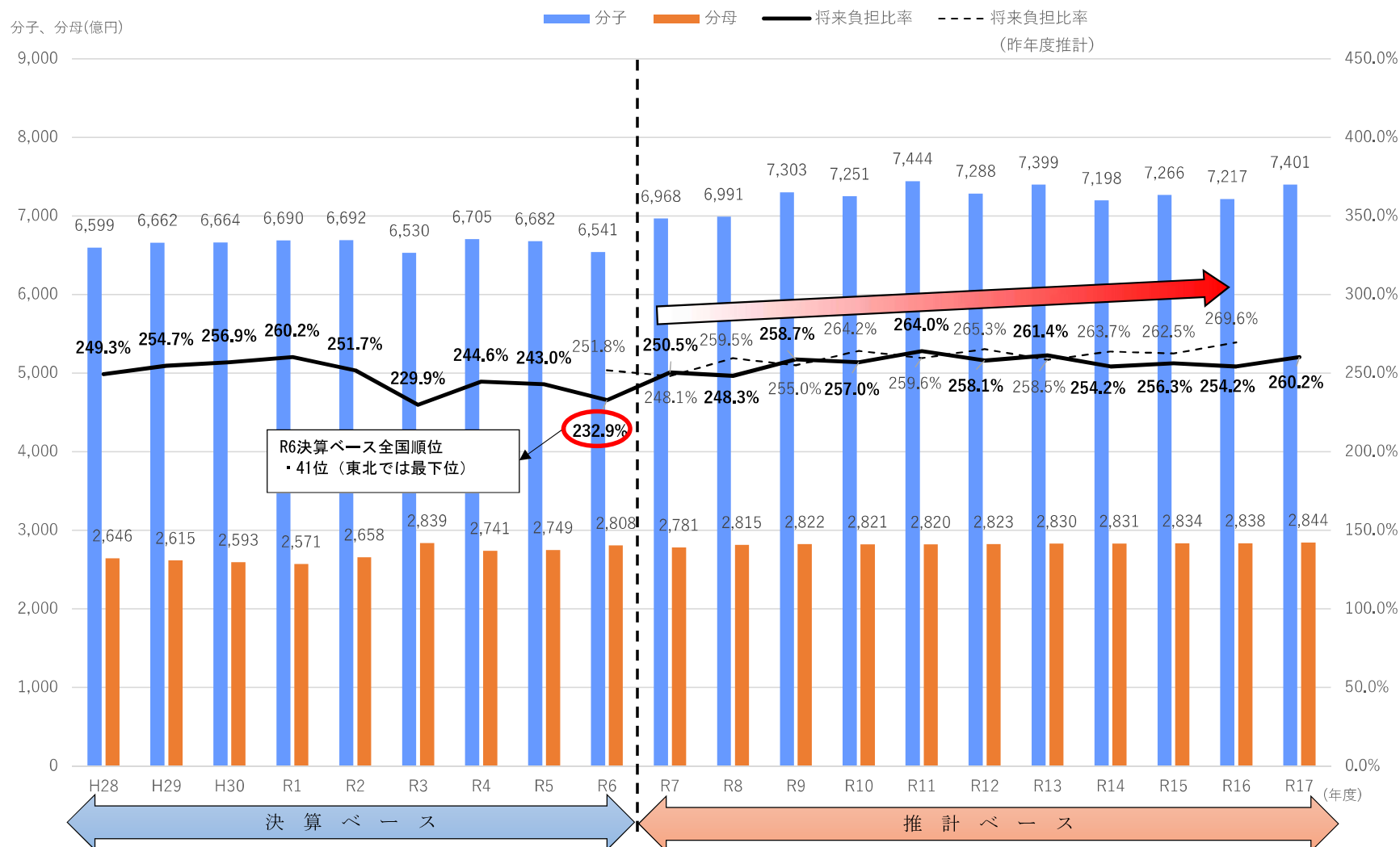


4-2 将来負担比率の推計（自然体）

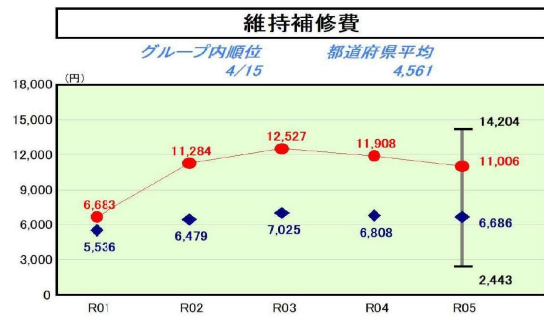
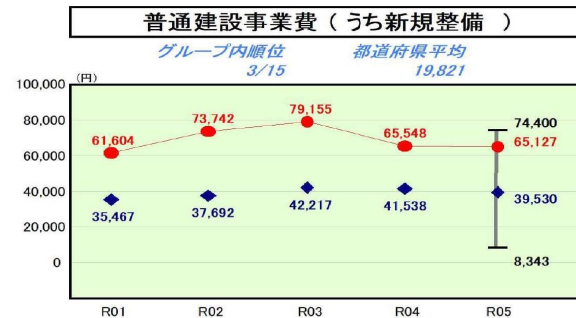
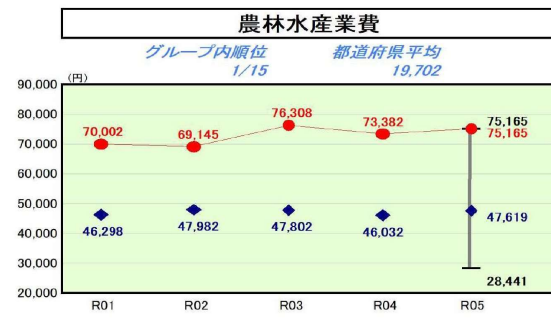
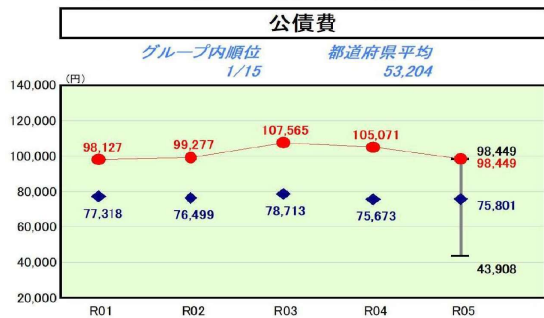
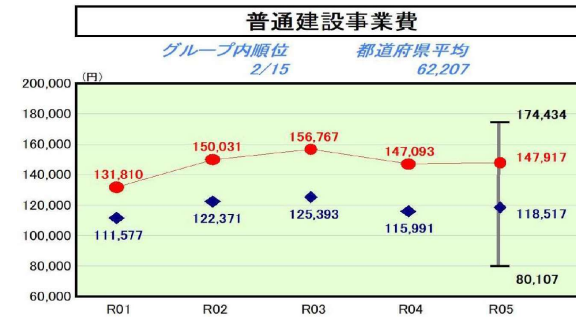
【将来負担比率（自然体）の分析】

- 財源不足推計（自然体）ベースでは、県債残高が減少するものの、将来負担額の増加により比率はゆるやかに上昇する見込み。
今後の金利上昇等を踏まえると、実質公債費比率と同様、楽観視はできない。

将来負担比率の将来推移



類似団体との比較（住民一人当たり）



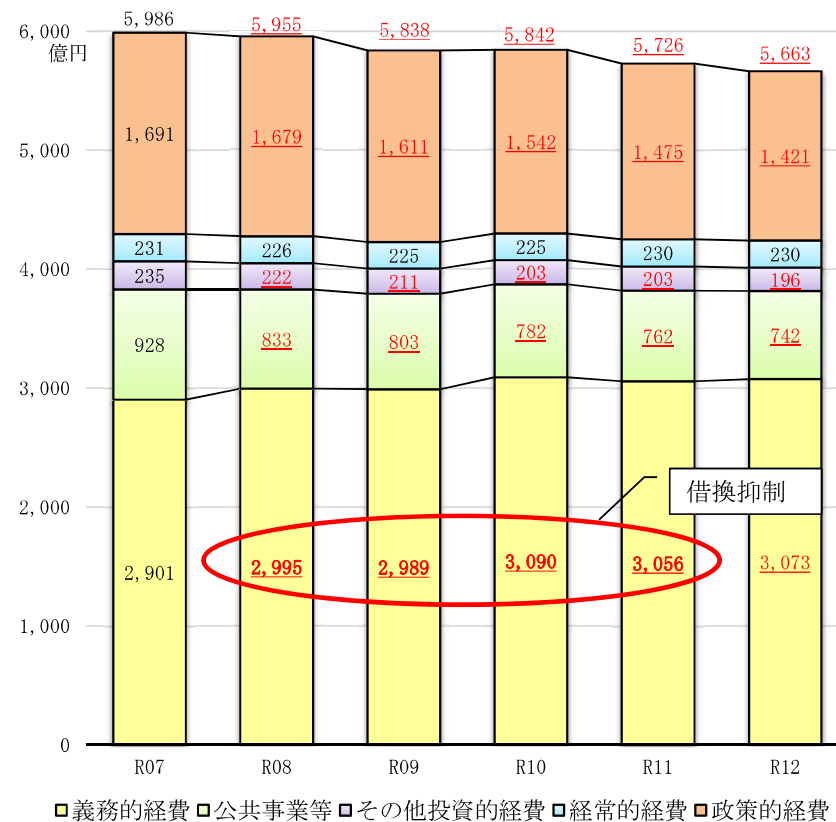
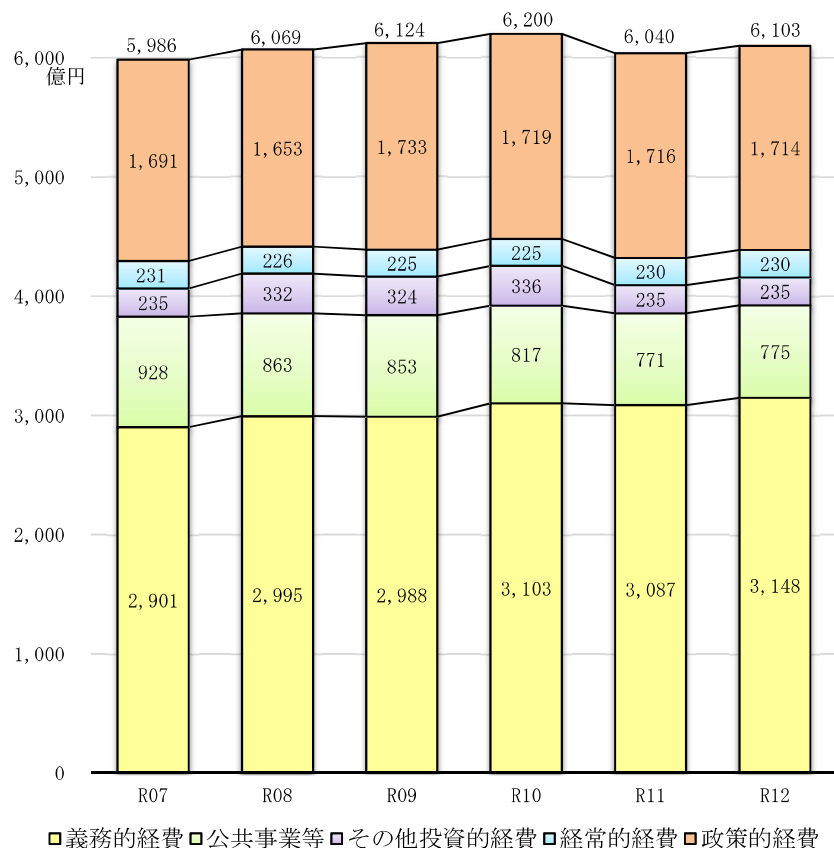
<都道府県財政指数表>

グループ	財政力指数 (令和3年度～令和5年度)	所属団体	団体数
A	1.000以上	該当なし	-
B1	0.700以上～1.000未満	愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県	5
B2	0.500以上～0.700未満	静岡県、茨城県、福岡県、栃木県、兵庫県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、岡山県、福島県、長野県	15
C	0.400以上～0.500未満	石川県、富山県、新潟県、北海道、香川県、山口県、愛媛県、奈良県	8
D	0.300以上～0.400未満	福井県、熊本県、山梨県、大分県、沖縄県、山形県、岩手県、宮崎県、青森県、佐賀県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	15
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.10065	東京都	1

○人件費は類似団体の平均よりも多い。
 ○公債費は類似団体の中で一番大きい。
 ○県有施設の老朽化等により、維持補修費もかかり増しとなっている。
 ○土木費、農林水産業費及び普通建設事業費が類似団体の平均よりも多くなっている。
 上記により、本県の財政は、類似団体と比較してもかなり厳しい状況にある。

5 財源不足の推計（圧縮）

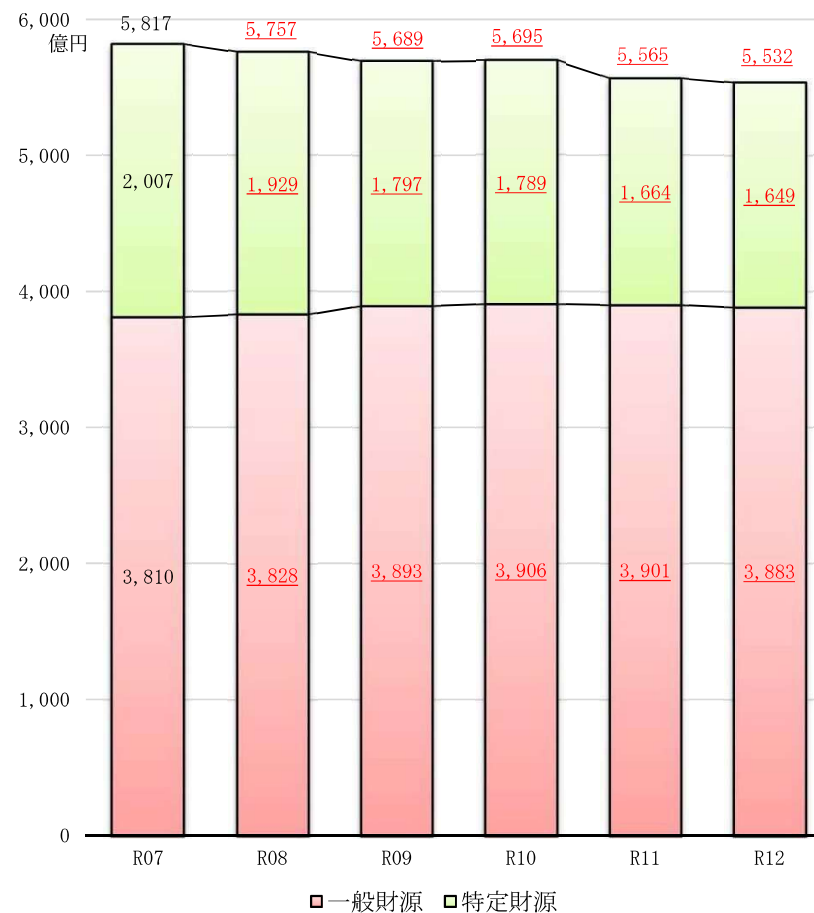
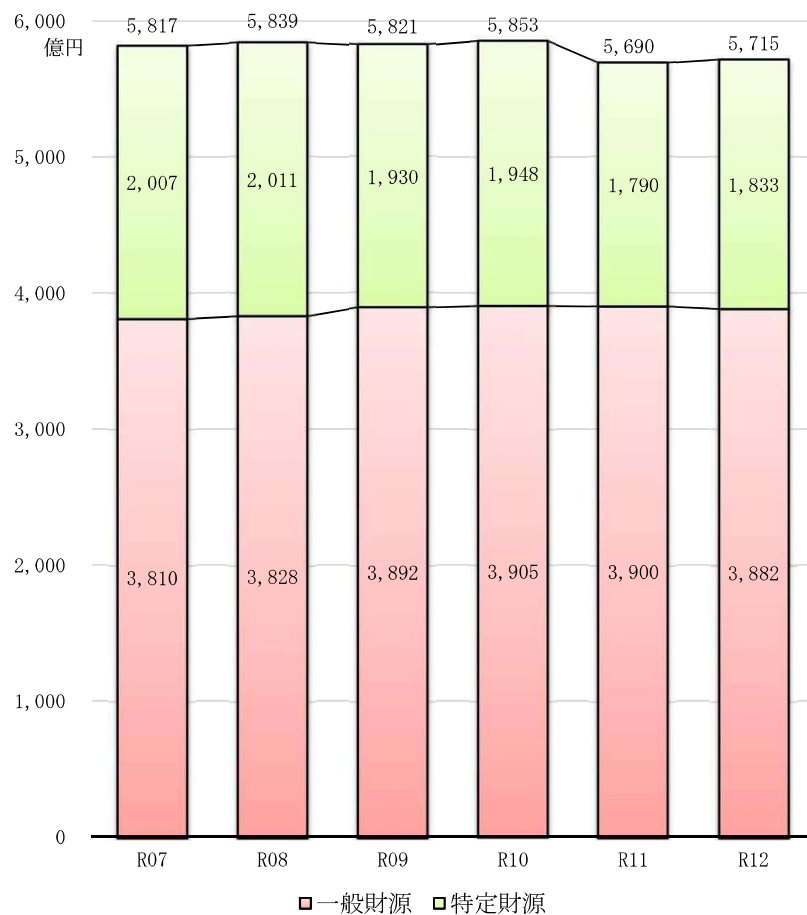
一般会計歳出予算の見通し



【歳出圧縮の内容】

- 政策的経費については、更なる圧縮に取り組むこととし、即時見直し可能なものは令和8年度から、市町村や団体との調整に時間を要するものは令和9年度を目途に見直すこととし、一般財源ベースで令和8年度は▲5%、令和9年度以降は▲10%の圧縮を目安に、法律等により負担義務がある社会保障関係経費や、退職手当臨時対策基金の積立金を除いた経費について圧縮する。
- 公共事業等について、災害関連事業を除いた公共事業分につき、起債額及び実質負担額を毎年▲5%以上圧縮する。
- その他の投資的経費については、新県立体育館整備・運営事業等の影響を考慮しつつ、事業の縮減や平準化を図り、令和7年度6月補正後（肉付け）ベースから起債額及び実質負担額を毎年▲5%以上圧縮する。
- 義務的経費のうち、公債費については令和11年度まで30億円の借換抑制を行い、将来の公債費負担を引き下げるとともに、調達手法の工夫等により利子負担を軽減する。

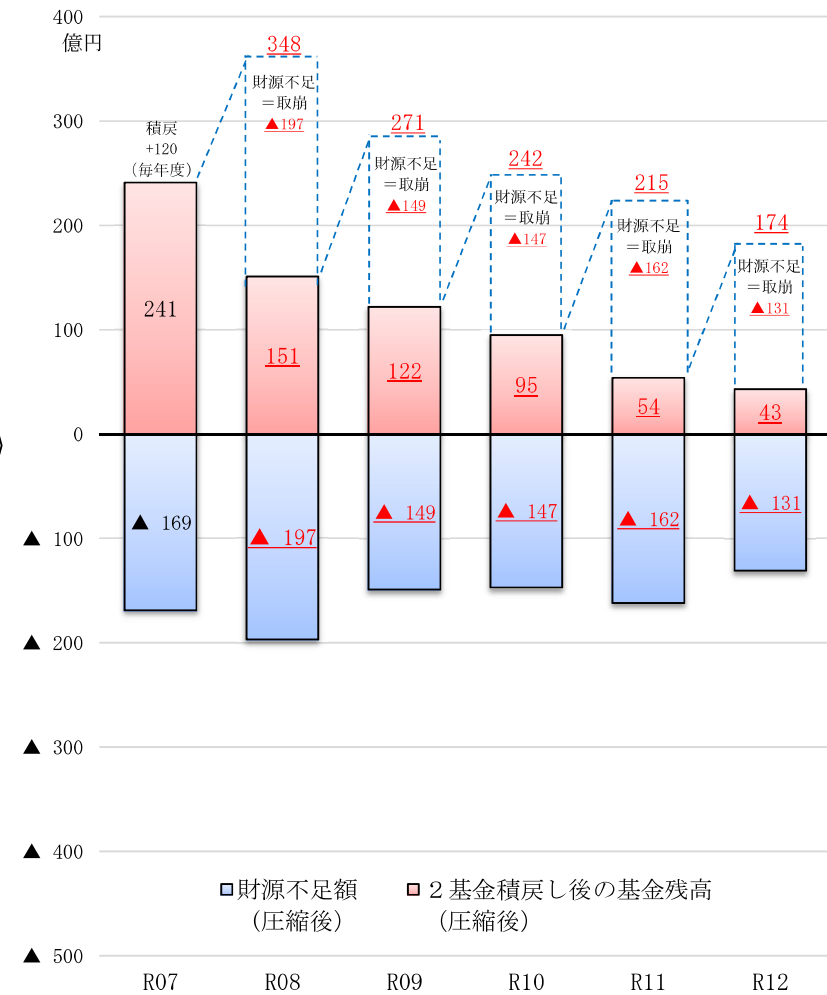
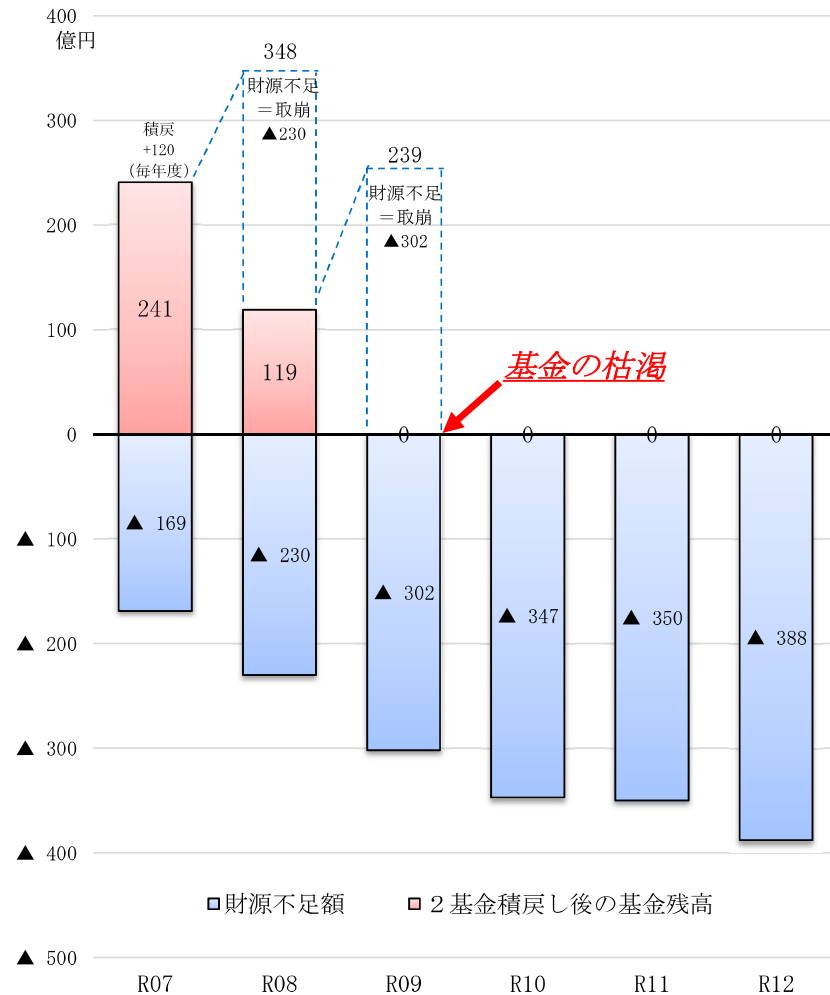
一般会計歳入予算の見通し



【歳入の見通し】

- 事業費圧縮に伴い、連動する特定財源が減少する。
- 特に県債については、発行を抑制することで、令和12年度で450億円（自然体は500億円台で推移）を下回る程度にまで圧縮される。

財源不足額と財政2基金年度末残高の見通し



【今年度推計（圧縮）の結果】

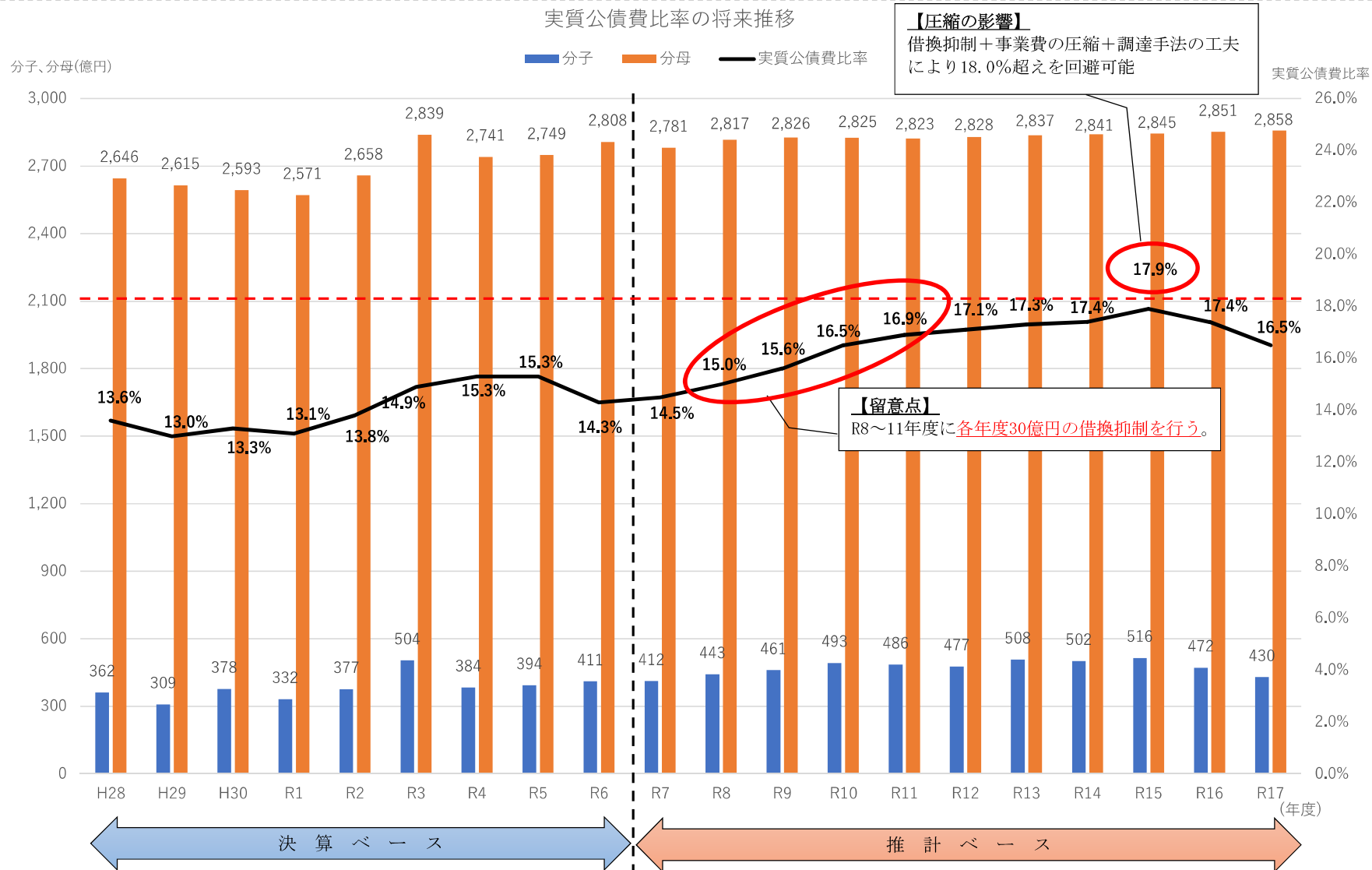
- これまで以上の歳出削減の取組により、財源不足額については、令和12年度に250億円程度の圧縮が見込まれる。
- また、財政2基金の枯渇を回避することが可能となる。

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

6-1 実質公債費比率の推計（圧縮）

【実質公債費比率（圧縮）の見通し】

- 令和8年度から令和11年度の4ヵ年で各年度30億円の借換抑制を行うほか、投資的経費の圧縮の効果及び調達手法の工夫により利子負担を軽減することで、18.0%超えを回避できる見込みとなる。



6-2 将来負担比率の推計（圧縮）

【将来負担比率（圧縮）の見通し】

- 投資的経費を圧縮の効果により、自然体ではゆるやかな上昇見込みであったものが、概ね横ばいとなった。
- 実質公債費比率と同様に標準財政規模の増減により将来負担比率が大きく変動することから、将来、さらに標準財政規模が小さくなることを踏まえ、更なる歳出の見直しと税源の涵養による歳入確保が重要である。

将来負担比率の将来推移

